

# 佐々町職員の給与等について公開します

職員の給与、職員数を次のとおり公表します。くわしくは、町総務課（Tel62-2101）へおたずねください。

## 1. 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (H24.3.31現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成22年度の人件費率
平成23年度	人 13,786	千円 5,940,121	千円 265,214	千円 845,077	% 14.23	% 14.76

※人件費には、職員給与費のほか、町長や議員、各種委員などの特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

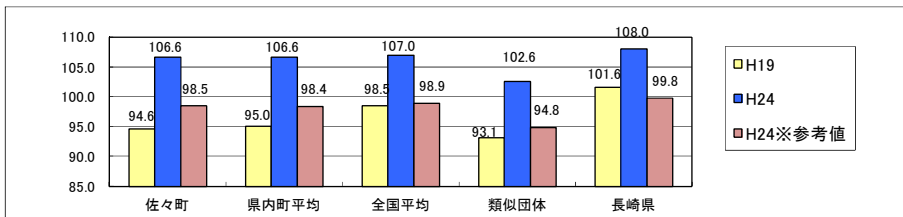
※「普通会計」とは、各地方公共団体の財政状況等の比較などのために一定の基準で区分しなおした統計上、観念上の会計です。

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A (平成23年4月1日現在)	給与費				一人あたり給与費 B/A	(参考)平成22年度 平均1人あたり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成23年度	人 80	千円 277,188	千円 43,004	千円 99,240	千円 419,432	千円 5,243	千円 5,354

※給与費の職員手当には退職手当は含まれていません。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を100とした場合の比較指数です。

※類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※「参考値」は、国家公務員の時限的(H24、H25年度限り)な給与改定特例法による措置がない場合の値です。

## 2. 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	398,300	413,600	430,400	456,200

## 3. 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

区分	一般行政職			
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
佐々町	39.6歳	299,909円	358,059円	332,650円
長崎県	43.8歳	338,952円	418,394円	373,444円
国家公務員	42.8歳	304,944円 (329,917円)	—	372,906円 (401,789円)
類似団体	42.4歳	311,940円	354,001円	336,203円

※一般行政職とは、税務職員、水道事業会計の職員、保育士、保健師、看護師などを除く一般事務職のことです。

※平均給与月額とは、月に支給される給料と手当の額を合計したものです。また、平均給与月額(国ベース)とは国家公務員の平均給与月額に時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、国家公務員と同じベースで比較するため再計算したものです。

※国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」のかっこ書きは、国家公務員の時限的(H24、H25年度限り)な給与改定特例法による措置がない場合の額です。

区分	技能労務職(公務員)					県内民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
佐々町(調理員)	39.4歳	2人	204,700円	225,700円	225,700円	調理士	43.3歳	216,535円	1.0
長崎県	50.6歳	245人	332,882円	381,777円	356,810円				
国家公務員	49.7歳	3479人	270,465円 (285,030円)	—	307,506円 (323,181円)				
類似団体	50.3歳	8人	280,602円	297,403円	290,436円				

※技能労務職とは学校や保育所の給食調理員のことです。

※佐々町と県内民間の比較にあたり、年齢、経験年数、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※県内民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用したものです。(平成22年～平成24年の3か年平均)

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	県内民間(D)	C/D
調理士	3,770,100円	2,885,665円	1.3

※年収ベースの「公務員(C)」及び「県内民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区分		佐々町	長崎県	国家公務員
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	163,986円(172,200円)
	高校卒	140,100円	140,100円	133,417円(140,100円)
技能労務職	高校卒	133,100円	154,300円	—
	中学卒	121,600円	139,700円	—

※国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」のかつこ書きは、国家公務員の時限的(H24、H25年度限り)な給与改定特例法による措置がない場合の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成24年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,200円	290,100円	344,400円
	高校卒	207,000円	252,200円	290,100円
技能労務職	高校卒	200,100円	230,300円	262,500円
	中学卒	178,500円	212,300円	247,200円

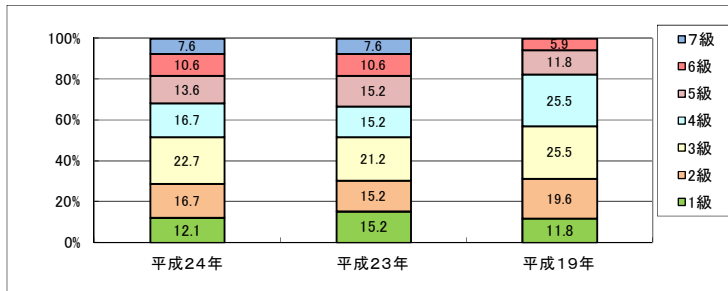
4. 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	理事、相当高度の知識経験を要する課長等の職務で、町長が特に認めたもの	5人	7.58%
6級	会計管理者、課長、次長、局長、室長の職務相当高度の知識経験を要する事務長、参事、所長、園長の職務	7人	10.61%
5級	事務長、参事、所長、園長、課長補佐の職務相当高度の知識経験を要する副参事の職務	9人	13.64%
4級	副参事の職務	11人	16.66%
3級	係長、主任、主査の職務	15人	22.73%
2級	主事、技師、(上級係員)の職務	11人	16.66%
1級	主事補、技師補、(初級係員)、主事、技師、(中級係員)の職務	8人	12.12%

※佐々町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



※平成22年度に「6級制」から「7級制」へ変更しています。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

期間の全部を良好な成績で勤務した場合に昇給します。

5. 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

佐々町	長崎県	国
1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,289千円	1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,591千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算はありません。	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

・休職、欠勤のある者又は30日以上病気休暇取得者などは減額されます。

(2) 退職手当 (平成24年4月1日現在)

佐々町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 18,428 千円					

※退職手当の1人当たり平均支給額は、佐々町の全職種で、23年度中に退職した職員に支給された額です。

(3) 地域手当 (平成24年4月1日現在)

支給はありません

(4) 特殊勤務手当 (平成24年4月1日現在)

支給実績 (平成23年度決算)	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算)	0千円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成23年度)	0.0%
手当の種類 (手当数)	9種類

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成23年度決算)	19,826千円
職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	272千円
支給実績 (平成22年度決算)	19,479千円
職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	267千円

(6) その他の手当 (平成24年4月1日現在)

手当の名称	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 1人につき6,500円 〔職員に配偶者がいない場合は、そのうち1人につき11,000円〕 ※16歳から22歳までの子5,000円加算有	同	—	10,931 千円	232,575円
住居手当	借家・借間 27,000円 (限度額)	同	—	8,206 千円	248,671円
通勤手当	交通機関等利用者 55,000円 (支給限度額) 自動車などの交通用具利用者 (通勤距離により) 2,000円~24,500円	同	—	2,549 千円	46,353円
管理職手当	診療所長 60,240円 理事 49,368円 課長 41,140円~42,670円 参事 29,616円~41,140円 保育所長、幼稚園長 19,830円~21,240円	異	官職等に応じて 46,300円~139,300円	9,077 千円	477,739円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を受給している職員が、臨時又は緊急の必要により休日等に勤務した場合 4,000円/回 (但し、勤務時間が2時間未満の場合1/2)	異	官職等に応じて 6,000円~18,000円	0 千円	0円

6. 特別職の報酬等の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	給料月額等	
	(参考) 類似団体における最高/最低額	
給料	町長	620,000円
	副町長	490,000円
報酬	議長	310,000円
	副議長	249,000円
	議員	226,000円
期末手当	町長	(平成23年度支給割合)
	副町長	2.90 月分
	議長	(平成23年度支給割合)
	副議長 議員	2.90 月分
退職手当	町長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 620,000円×5×在職年数 12,400千円 任期ごと
	副町長	490,000円×3×在職年数 5,880千円 任期ごと
	備考	

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)

勤めた場合における退職手当の見込額です。

7. 職員数の状況

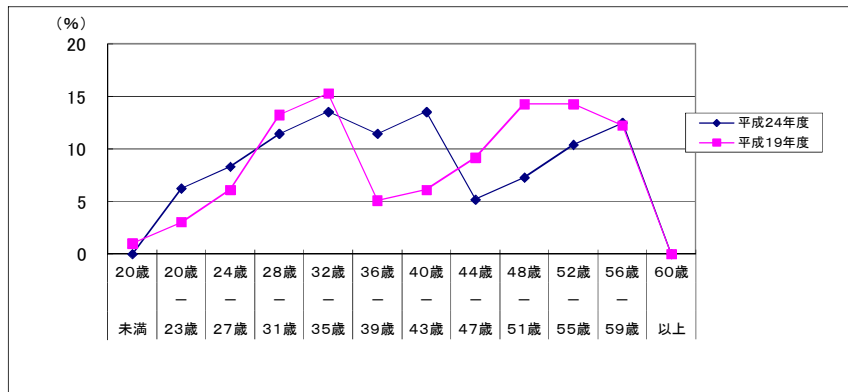
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成23年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児休業職員の総務課付による増</li> <li>・組織機構の見直しによる配置換えに伴う減</li> <li>・事務事業の見直しによる配置換えに伴う減</li> </ul>
		総務	21	20	1	
		税務	7	8	▲1	
		民生	12	12	0	
衛生		11	12	▲1		
農林水産		6	6	0		
商工		1	1	0		
土木	9	9	0			
	計	70	71	▲1	〈参考〉 人口1,000人当たり職員数 5.1人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数(H24) 8.3人)	
	教育部門	10	9	1	・給食調理員退職不補充による減	
	小計	80	80	0	〈参考〉 人口1,000人当たり職員数 5.9人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数(H24) 10.4人)	
公営企業等会計部門	水道	5	4	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道技術職員の増</li> <li>・事務事業の見直しによる配置換えに伴う減</li> </ul>	
	下水道	3	4	▲1		
	病院	0	0	0		
	その他	8	8	0		
	小計	16	16	0		
合計		96 (121)	96 (121)	0 (0)		

※職員数は、育児休業者等を含んでいます。

※( )内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成24年4月1日現在)



区分	20歳	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	60歳	計
職員数	0	6	8	11	13	11	13	5	7	10	12	0	96

(3) 職員数の推移

部門別	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の 増減数(率)	
一般行政	67	66	71	71	70	3	(4.5%)
教育	11	11	11	10	11	0	(0.0%)
普通会計 計	78	77	82	81	81	3	(3.8%)
公営企業等会計 計	16	15	15	16	16	0	(0.0%)
総合計	94	92	97	97	97	3	(3.2%)

※各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

※部門別 教育の欄には教育長(1人)が含まれています。